別　記

様式第１号(第７条関係)

 　　　　　　年　　月　　日

守山市長　あて

守山市中小企業等再エネ・省エネ設備等導入促進補助金交付申請書

（申請事業者）住所

　　　　　　　事業所名（商号・屋号）

　　　　　　　　　　　　　　　代表者役職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

守山市中小企業等再エネ・省エネ設備等導入促進補助金交付要綱第７条の規定により、関係書類を添えて申請します。また、交付要件の確認のため私の市税等の納付状況を市が確認すること、本申請に関し守山市から検査・報告等の求めがあった場合に同意します。

|  |  |
| --- | --- |
| １事業所の所在地 | 所在地　守山市　　　　　　　　　　　　　　　　所有者　　　　　　　　　　　　(申請者との関係：　　　) |
| ２事業者種別 | □法人　　□個人事業主 |
| ３導入設備 | □太陽光発電システム　【蓄電池システムの設置状況】　□設置済　　□未設置（蓄電池と同時設置）□蓄電池システム　【太陽光発電システムの設置状況】　□設置済　　□未設置（太陽光発電と同時設置）□その他省エネ設備等 |
| ４補助申請額 | 　　　　　　　　　　　円（税抜き・千円未満切捨て）（様式第２号　事業計画内訳書　補助申請額【⑤】と同額） |
| ５他の補助金で申請（交付）された額 | 対象設備に対し他（国や県等）から申請（交付）された総額　　　　　　　　　　　　　　円（補助金名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□申請（交付）されていない場合はチェックしてください。 |
| ６請負事業者 | 事業所名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| ７履行期間(予定) | 着工 | 年　　月　　日 | 完了 | 年　　月　　日 |
| ８確認事項 | □ 導入する設備は、過去に国、県および市区町村が実施する助成制度による財政的支援を受けた設備ではないことまたは財政的支援を受けているが、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)別表第１および別表第２に規定する法定耐用年数を経過していること省エネ設備を導入する場合□ 一般社団法人環境共創イニシアチブの「令和６年度補正予算 省エネルギー投資促進支援事業（Ⅲ）設備単位型」の＜ユーティリティ設備＞に選出された、省エネ設備である。 |
| 賃貸物件の方（貸主記載）※自筆または押印 | 私が所有する建物を今回改修することについては、承諾しています。年　　　月　　　日（所 有 者）住　　所氏　　名 |
| 添付書類 | (1) 事業計画内訳書（様式第２号）(2) 守山市に事業実態があることが確認できる資料(3) 申請者の住民票、運転免許証、マイナンバーカード等申請者の氏名および現住所が確認できる公的証書の写し（申請者が個人事業主である場合）(4) 補助対象事業に係る見積書の写し（導入設備のメーカー名および型番ならびに補助対象経費の内訳の分かるもの）および補助対象設備の要件を満たしていることが分かる書類（仕様書等）(5) 補助対象設備を設置する住宅の付近位置図(6) その他市長が特に必要と認める書類等 |
|  |  |
| 手続代行者 | 手続代行者名 |  |
| 手続代行者住所・連絡先等 |  |